

OPINION

コミュニティカレッジとビジネスパーソン ～経営環境の変化とエンプロイアビリティ～

NPO法人女性と仕事研究所 代表理事 金谷千慧子

1. 日本でも必然的に広がっていく

米国などで街の一角になんの違和感なくとけ込んでいるコミュニティカレッジ(CC)をご存の方も、そうでない方もいらっしゃることでしょう。今、企業で働いているビジネスパーソンにとっては、「地域での勉強」(コミュニティでカレッジに通う)などということは、自分には関係のないことだと思いついておられるかもしれません。

しかし今後は、ますますコミュニティカレッジとの関わりが深くなるというオピニオンをお届けできればと考えております。大企業で働き盛りの社員にとっては、家庭や地域は、夜だけ下宿人のように希薄に関わるものという人が多いかもしれませんが、これって「やむを得ないので、企業と家計を支える俺たちにとっては一種の勲章だけど」などと言いつられない状況になってきています。

企業側からみると、経営環境の変化に応じた変化対応型人材が必要になっており、個人主導で自主的な企業の枠も越えうるエンプロイアビリティが求められるのです。ビジネスパーソンにとっても何度もキャリアをチェンジする自発的、非自発的機会が訪れます。特に女性の場合は出産などの生活の変化はキャリアチェンジに繋がります。そのときのスムーズなチェンジにCCが今の時代にこそ重要だと思えます。今の日本にはそのような

セーフティネットがないので、今後、作る必要があります。CCが機能することは、企業への忠誠心を競う働き方ではなく、コミュニティでの生活を基盤とした新たな産業の創造や生き方の質の向上を促すことにつながるのです。

2. 再チャレンジやキャリアチェンジを可能に

今産業社会は歴史的転換期です。工業社会から知識社会への移行で、日本的雇用慣行は既に過去のものになり、今後は性を問わず、個人が知的創造活動を活発にし、就業体験などから得られた経験知を基に、新しい産業に必要なスキルの創出につなげる時代です。CCでは生涯にわたって、だれでも、どこでも、いつでも(オープン・ドア方式)で、職業スキルや自立意欲を育みます。就業支援(求人と求職、コミュニティビジネス支援など)も必要です。地域から学んだり、地域の人へ自身の知識を還元する取り組みは有意義なものとなります。勤め人は、定年になってからそれらを考えるのではなく、在職時から定年後を見据えて「キャリアデザイン」していくことも必要です。

その場として、コミュニティカレッジの存在は大きくなるでしょう。

3. 海外の状況

少し外国の状況を説明します。諸外国でも国力が低下し、新しい潜在力を活かす必要に迫られる時代に、再度のチャレ

ンジを支援するコミュニティカレッジが効果を発揮してきました。

(1) 米国では4つの機能

米国のCCの機能は、大学へ転入プログラム／職業教育・中堅技能職養成科目／補習教育や治療教育／成人・生涯教育の4つです。

「CCは今世紀最大の発明」と高く評価されている米国では、20世紀初頭に始まり、とくに1970年代に爆発的に発展しました。高校と大学の間をつなぎ、さまざまな職業分野の資格を短期で取得でき、就職支援をするので再就職をしたい女性にもシングルマザーにもなじみ深いものです。全米でおよそ2000カ所、NY市内で5カ所あり、入学・卒業生数は膨大(1200万人)で、学生はフル・パート学生の比率は3:7でパートが多く、うち6~7割は夜間部で、仕事をしながら学んでいます。米CC協会の推定では、新しく医療関係の仕事に就く半分以上はCCで学んだ人で、看護師資格試験の受験者の6割はCCの卒業生です。特定の職業技能を習得したり、最新の知識を学び直したり、基礎技能を身につけたり、趣味などを追求する人もいます。留学生でも高校卒同等以上資格があり英語力が証明できれば合格します。CCは地域との密着度が高く、日本の専門学校のようにビルのワンフロアを借りた小規模のものから4年制大学並みの大規模なものもあります。州立大学にCCが設置されている場合も多く、そのまま大学に編入できる制度があります。

(2) 英国での最大の機能は「職業教育」

英国は、米国より遅れて1990年代から進みました。いわゆる英国病が深刻な経済衰退、財政赤字、国力が落ち込みを招いたときにCCが登場します。英国のC

Cは実学主義で実学的職業教育をいつでも、何度でも受けることができ、人生のセーフティネットになっています。ロンドン市内にもいくつもあります。機能は①職業教育で自立を促進、②自己啓発や知識を得る(カルチャーセンター的)、③大学進学を目指し、学位を取る一步、④移民や多民族が世界で活動するための支援(留学後の語学教育など)の4つです。1970年代から始まった英国の教育変革は、その後労働党ブレア政権は大きく進み、初等・中等教育から高等教育へ進み、伝統的でアカデミックな教育を保障する一部のエリート大学に、実学を提供するポリテクニク・カレッジが高等教育機関に統合されました。内訳は46が旧大学、34は新大学、50がカレッジです。

4. キャリア形成支援と家族・学校・コミュニティの調和

今「子どもたちが危ない」とか「男性の自殺が3万人を越えた」、「食が危ない」など生きづらい時代を象徴する事態が頻繁に起こっています。日本では地域社会が崩壊して、もう随分の年月を経たように思います。そのことは次の世代が地域の「市民」として育っていないことをあらわにしています。少子化や人口減少社会の到来とは、決して数の問題だけでなく、人間の質が弱体化していることだと思います。人間の自立にもっとも基本的なキャリア形成支援を若年者にも女性にもやり直しのきく形で支援するために、家族・学校・コミュニティ(企業を含んだ)が調和し、グローバルと同時にローカルを視点をもち、拠点たる「コミュニティカレッジ」づくりのための知恵と資金と人が集まる仕組みを一刻も早くつりたいものです。